

文部科学省委託調査

新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による
児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究

コロナ禍が学校・児童生徒に及ぼした影響

令和5年1月18日

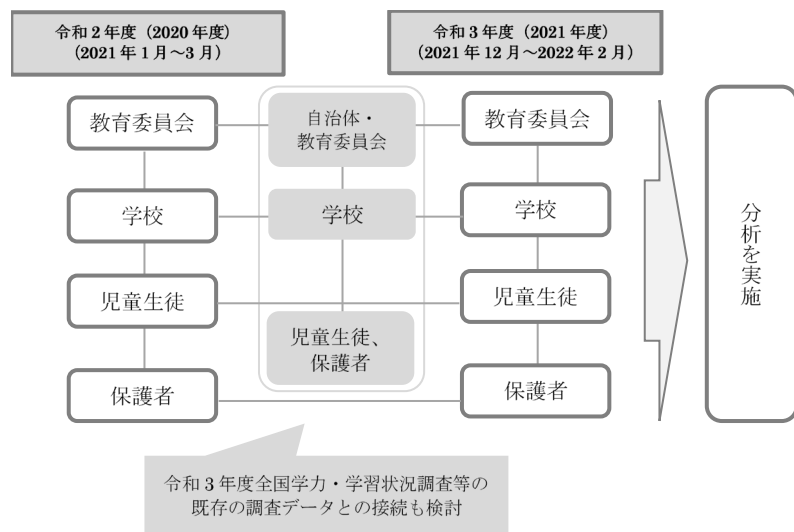
中村高康(東京大学大学院教授)

松岡亮二(龍谷大学准教授)

香川めい(大東文化大学准教授)

調査の概要

- 文部科学省の委託調査として、教育委員会、学校(小学校・中学校・義務教育学校)、児童生徒、保護者を対象とした、大きく4種類の調査を相互に紐づく形で企画・実施(受託者は浜銀総合研究所)。令和2年度と令和3年度で同一対象を対象としたパネル調査であり、この間の変化の状況等を把握することができる。
- 令和4年度に、収集したデータの接続や分析等を実施した。



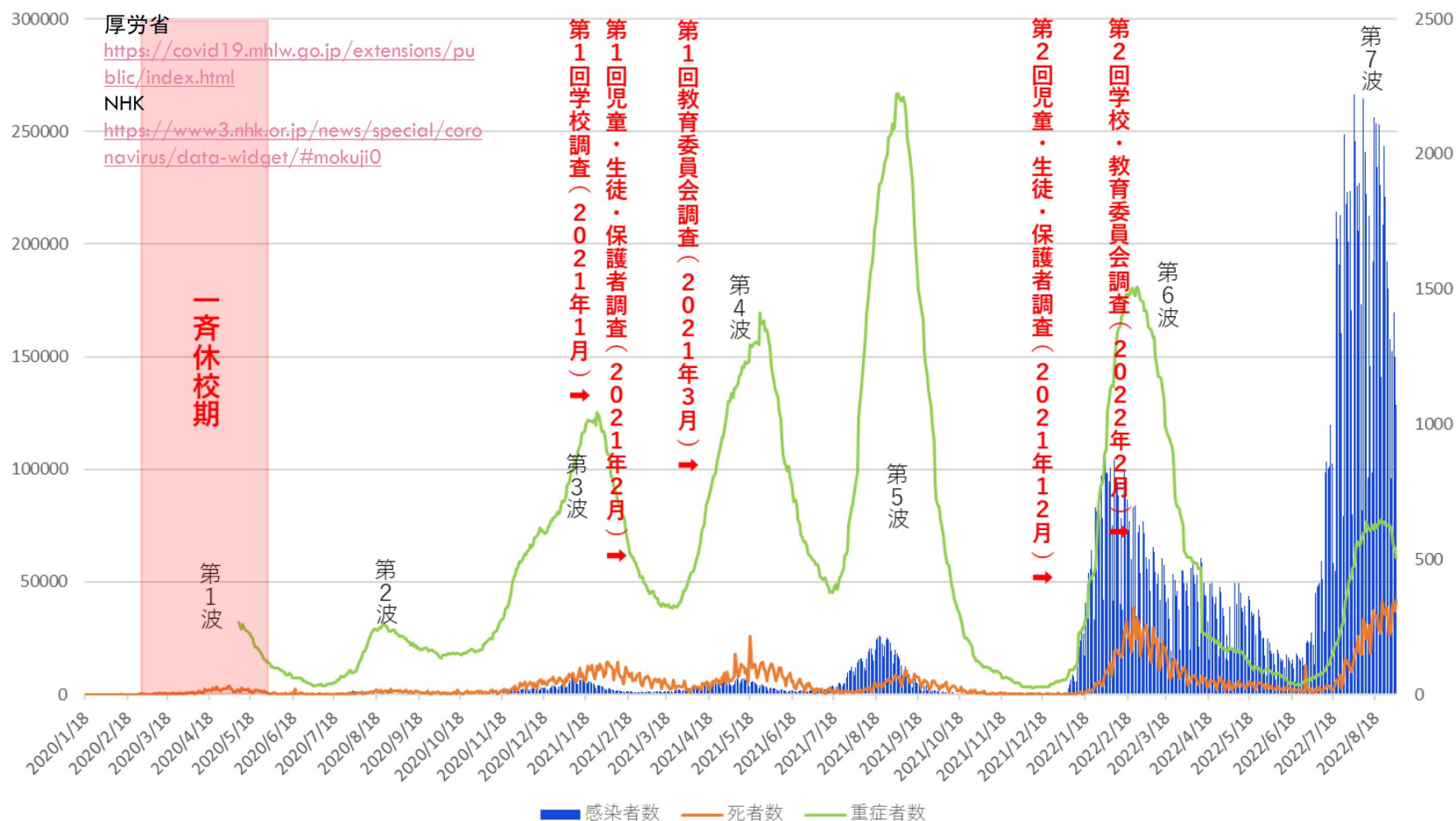
研究会メンバー

- | | |
|---------------------|------------------|
| 中村高康 (東京大学大学院教授) | 池田大輝 (東京大学大学院) |
| 苅谷剛彦 (オックスフォード大学教授) | 鎌田健太郎 (東京大学大学院) |
| 相澤真一 (上智大学准教授) | 瀬戸健太郎 (早稲田大学大学院) |
| 香川めい (大東文化大学准教授) | 田垣内義浩 (東京大学大学院) |
| 多喜弘文 (法政大学准教授) | 戸高南帆 (東京大学大学院) |
| 松岡亮二 (龍谷大学准教授) | 堀兼大朗 (滋賀大学助教) |
| 有海拓巳 (浜銀総合研究所) | 山口哲司 (東京大学大学院) |

	調査依頼対象	調査実施時期	回収サンプル(有効回答件数)
教育委員会	全国の都道府県教育委員会及び市区町村等教育委員会	2021年3月、2022年3月	令和2年度: 都道府県教育委員会41件、市区町村等教育委員会1,009件 令和3年度: 都道府県教育委員会39件、市区町村等教育委員会1,229件
学校	小学校4,030校、中学校4,006校 (国立・私立を含み全国から抽出、それぞれ義務教育学校を含む)	2021年1月、2022年2月	令和2年度: 小学校3,190校、中学校3,084校 令和3年度: 小学校2,987校、中学校2,874校 (それぞれ、義務教育学校を含む)
児童生徒	学校調査対象のうち小学校400校の小学5年生、中学校360校の中学2年生 (各学校原則1クラス対象)	2021年2月、2021年12月	小学生9,053件、中学生9,081件 小学生8,486件、中学生8,116件 (令和3年度は令和2年度に回答があった学校のものに依頼)
保護者	上記児童生徒の保護者	2021年2月、2021年12月	小学生保護者8,712件、中学生保護者8,715件 小学生保護者8,240件、中学生保護者7,828件 (令和3年度は令和2年度に回答があった学校のものに依頼)

コロナ禍における状況変化

- 新型コロナウイルスの新規感染者数や死者数は、時期により増減を繰り返しつつ、拡大してきた。令和2年度の第1回調査は「第3波」～「第4波」の時期に、令和3年度の第2回調査は「第5波」と「第6波」の間の時期に実施したことになる。
- なお、学校調査では、各調査時点の状況だけでなく、回顧する形で「臨時休業期間中（一斉休校期間中）」、「臨時休業からの全面再開後（1か月間程度）」、「令和3年度の夏休み明け」の時点の状況把握も可能になるように調査設計をした。



コロナ禍における行事(中止)の状況

- コロナ禍の令和2年度と令和3年度において、学校行事の実施状況はどのようであったのか。また、その状況はどのように変化したのかについて集計を行うと、例えば小学校では、令和2年度において「音楽会ほか音楽系行事」の中止の割合が最も高く、次いで「芸術鑑賞会」や「職場見学・職場体験」について中止の割合が高くなっていた。なお、「入学式」や「卒業式」について中止の割合は低いが、ほとんどは規模や時期等を変更して実施した、という回答であった。
- 令和3年度においては中止の割合が低下した。変化が相対的に大きいのは、小学校・中学校ともに「集団宿泊活動」、「遠足」や「芸術鑑賞会」である。「計画通りの実施」に戻るのではなく「変更で実施」に変化している。学校に一定のノウハウが蓄積され、行事中止は回避されるようになったととらえられる。

各学校行事を中止した学校の比率(%) 令和2年度から令和3年度の変化

	令和2年度 小学校	令和3年度 小学校	令和2年度 中学校	令和3年度 中学校	変化 小学校	変化 中学校
音楽会ほか音楽系行事	74.9	55.0	47.0	31.0	-19.9	-16.0
芸術鑑賞会	67.1	43.2	73.2	50.1	-23.9	-23.1
職場見学・職場体験	61.9	45.5	78.4	59.4	-16.3	-19.0
学芸会・文化祭	54.4	32.9	30.8	13.3	-21.5	-17.5
集団宿泊活動	41.0	15.2	70.4	40.4	-25.8	-30.0
遠足	37.4	12.8	45.1	20.5	-24.6	-24.6
授業参観・学校公開	19.6	13.3	46.8	32.4	-6.3	-14.4
運動会ほか体育系行事	17.6	1.8	17.0	3.0	-15.8	-14.0
修学旅行	13.5	1.7	27.6	11.8	-11.8	-15.8
入学式	2.5	0.1	5.4	0.0	-2.4	-5.3
卒業式	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.2

注:各学校行事や活動について、実施状況を次の選択肢で回答する形式:「計画通りの実施」「変更で実施」「規模を縮小して実施」「行先や時期を変更して実施」「内容や方法を工夫して実施」「中止した」。中止率は「中止した」と回答した学校の比率。

行事の中止率に影響を与える要因

- 行事の中止率に、以下の要因が与える影響を調査年別に検討した。
 - 新型コロナウイルス感染症流行後の教職員や児童生徒の変化（児童生徒の様子の悪化（注1参照）、教職員の多忙化（注2参照））
 - 学校の状況や特徴（保護者、地域住民の学校参加（参画）の状況など）
 - 新型コロナウイルスの感染状況（年度内緊急事態宣言の日数）
- 新型コロナウイルス感染症による学校の変化、具体的には教職員の多忙化や児童生徒の様子の悪化は、学校行事の中止率を高める傾向がある。そのような学校では、日常的な学校生活を維持することが優先され、学校行事まで手が回らない可能性が指摘できる。
- 保護者や地域住民が学校参加（参画）する学校の中止率も低い傾向がある。教職員のマンパワーの不足を補えるのかもしれないし、保護者やコミュニティとの関係がコロナ流行前から構築されていたことで状況の変化に即した臨機応変な対応ができるようになったのかもしれない。
- 緊急事態宣言日数が長かった地域では令和2年度に中止率が高くなりやすい傾向にあったが、2021年ではその傾向はない。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症、特に流行状況への対応の仕方について、緊急事態宣言下でも工夫して実施するノウハウが蓄積されたと考えられる。

注1:「児童生徒の様子の悪化」は、調査時点の1年前と比較して「あなたの学校の現在の児童生徒の様子はいかがですか」という設問の「遅刻・早退する生徒」、「学校を休む児童生徒」、「生活リズムが崩れている児童生徒」、「元気がない児童生徒」、「イライラしている児童生徒」、「学習の遅れの不安を訴える児童生徒」、「保健室に来室する児童生徒」、「家庭のことについて相談する児童生徒」の8項目について5件法（選択肢は（減った（1）-2-変わらない（3）-4-増えた（5））で「減った」場合は負（-2,-1）、「増えた」場合は正（+1,+2）、変わらない場合にゼロ（0）として加算し作成した指標。

注2:「教職員の多忙化」は、「あなたの学校にはどのような課題がありましたか（ありますか）」という質問に関して、「教職員の人員が不足していた（いる）」、「教職員の労働時間が新型コロナウイルス感染症流行前よりも長くなっていった（いる）」、「教職員の業務量が新型コロナウイルス感染症流行前よりも多くなっていった（いる）」の3項目について、4件法の回答結果を加算して作成した指標。

コロナ禍における行事(中止)の影響

- 行事が中止になったことが、児童生徒にどのような影響を及ぼしたであろうか。小学生について、個別の学校行事の中止率と児童が学校生活を不満に感じるかとの関連性(注2参照)について分析すると、「運動会」や「遠足」に関して、その行事が中止された学校の場合に不満の意識が高いという関連性がみられた。
- また、複数の学校行事の中止率を算出して分析を行った(注3参照)ところ、特に成績が下位の者において、行事の中止率がより高い学校で不満の意識が高いという関連性がみられた(注4参照)。
- 成績が下位の者(勉強面では自信等が持っていない者)にとって、学校生活の中での学校行事はより重要な場・機会であった可能性がある。

行事別にみた学校生活不満の規定要因 (固定効果モデル)

	Model1	Model2	Model3
運動会	0.119 ***		
学芸会		0.000	
遠足			0.050 †
行事以外の教育活動の中止率	0.116	0.158 *	0.116
コロナ感染者数	-0.027 †	-0.023	-0.019
友達と外出	0.002	0.001	0.005
2021年度 (ref.2020年度)	-0.074 ***	-0.083 ***	-0.070 **
切片	1.427 ***	1.435 ***	1.416 ***
R2	0.011	0.008	0.009
N	12,788	10,795	12,263

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 † p<.10

成績別にみた学校生活不満の規定要因 (固定効果モデル)

	上位	中位	下位
学校行事の中止率	0.043	0.079	0.440 *
行事以外の教育活動の中止率	0.050	0.262 *	0.000
コロナ感染者数	-0.006	-0.024	-0.047
友達と外出	0.009	0.009	-0.017
2021年度 (ref.2020年度)	-0.056	-0.075 *	-0.039
切片	1.366 ***	1.351 ***	1.487 ***
R2	0.007	0.014	0.015
N	4,346	4,953	2,980

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 † p<.10

注1: 上記はいずれも小学生に関する、第1回・第2回の両方のデータを用いた分析結果。なお、中学生に関しては同様の結果は見られなかった。

注2: 「学校生活不満」は、「この1年の学校生活はつまらなかった」の項目(4件法)によるもの。

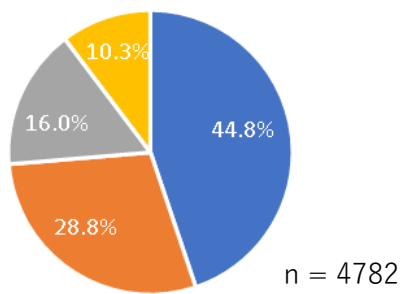
注3: 複数の学校行事の中止率は、学校行事に関する10の項目(スライド3に示したうち「授業参観・学校公開」以外の項目)に関して、その学校で実施している行事等の数(無回答を除いた数)を分母とし、「中止した」と回答した行事等の数を分子として算出した値。なお、このほか「授業参観・学校公開」、「児童会・生徒会主催の対面での集会活動」、「グループワーク等の集団で行う学習活動」、「ディスカッション等の発話を伴う学習活動」、「対面での保護者会」、「教員の授業研究会・校内研修会」の6項目に関して同様に中止率を算出したものを「行事以外の教育活動の中止率」として分析に用いた。

注4: 成績の分類は、「あなたの現在の成績はクラスの中でどのくらいですか」の質問項目に5段階で回答を得たものを3段階に再分類したもの。

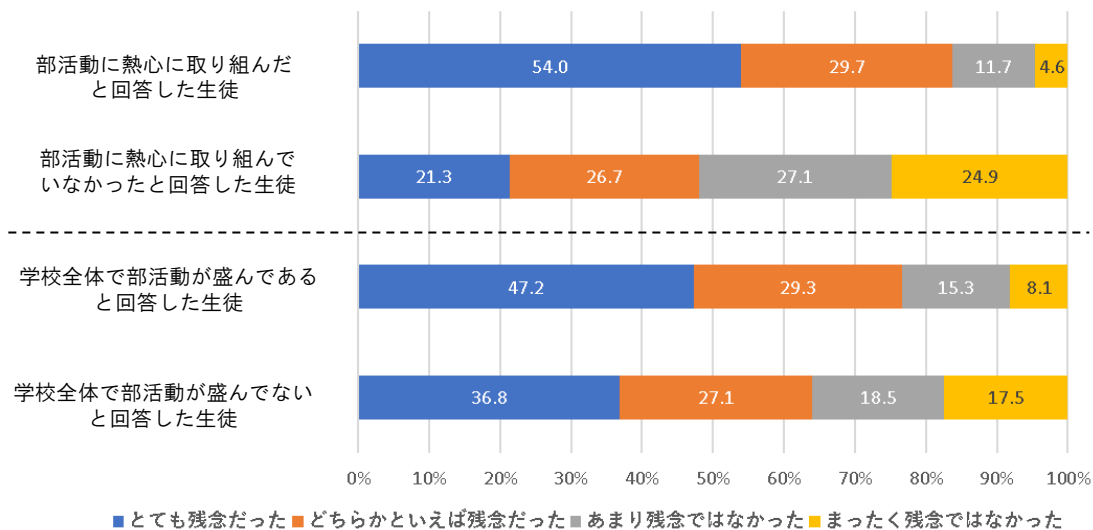
コロナ禍における部活動の縮小等の影響

- 中学生においては部活動の縮小や、大会・コンクール等の中止が生徒の心理面に影響を与えた可能性も考えられる。部活動の縮小について「とても残念だった」は4割以上であり、「どちらかといえば残念だった」と合わせるとその割合は7割以上となっている。
- また、自身が部活動に熱心に取り組む生徒であるほど、あるいは学校全体として部活動が盛んであると実感している生徒であるほど、「残念だった」との回答割合は高い傾向がみられた。

部活動の縮小残念度



- とても残念だった
- どちらかといえば残念だった
- あまり残念ではなかった
- まったく残念ではなかった



注: 上記はいずれも中学生に関する第2回調査の結果。「部活動の中止・縮小を経験しなかった生徒」や「部活動に参加していなかった生徒」は分析から除いている。

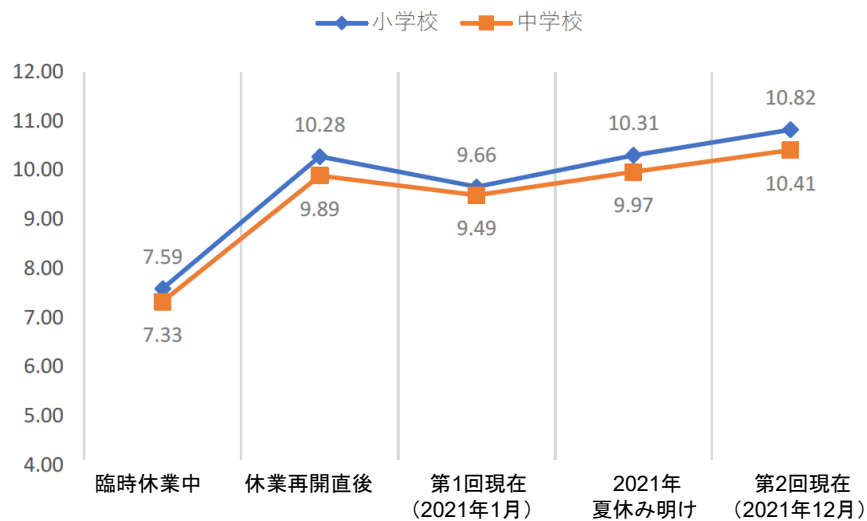
分析結果のまとめ

- 令和2年度(2020年度)には非常に多くの学校で様々な学校行事が中止となった。ただし、中止になった割合は行事の種類によってかなり異なっていた。
- 令和3年度(2021年度)にはおおむねどの行事も中止率が下がっていた。学校に一定のノウハウが蓄積され、行事中止は回避されるようになったことが数量的に確認された。
- 学校行事の中止率には、教職員の多忙化や児童生徒の様子の悪化が影響する傾向にあるが、同時に保護者、地域住民の学校参加(参画)の状況が関連する。コミュニティとの関係の構築が学校運営に与える可能性がある。
- 学校行事の中止は、特に小学生の一部に対して学校生活への不満を高める傾向がある。中学生の一部には、部活の縮小や大会の中止が心理的に影響をしていた可能性がある。児童生徒の置かれた状況により反応は予想以上に多様であった可能性が高い。
- なお、このほかに教師の多忙化および社会経済的格差の分析も、明瞭かつ頑健な結果を得られているので、以下に参考資料として紹介しておく。

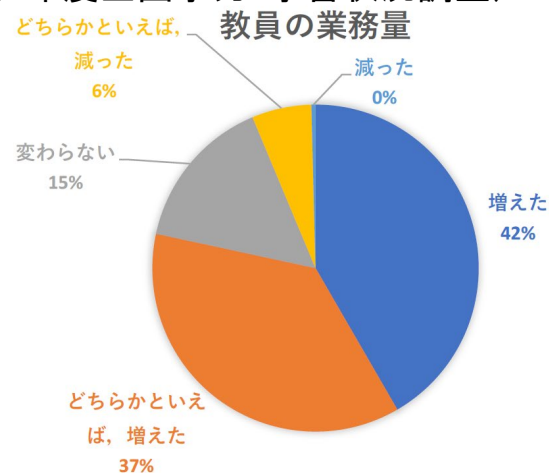
(参考) コロナ禍における状況変化と教師の多忙化の関連

- 行事の中止の背景要因の一つとなっていた「教職員の多忙化」の推移をみると、臨時休業が明けた後に多忙化が進んでおり、現在に至るまで小学校・中学校ともに感染症流行前よりも課題を抱えているところが多いことが読み取れる(左図)。
- 「令和3年度全国学力・学習状況調査」でも、新型コロナウイルス感染症の影響前(令和2年(2020年)3月以前)と現在(令和3年(2021年)5月)とを比較して、「教員の業務量」について、「増えた」との回答割合が高くなっていることが確認された(右図)。
- 本委託調査研究に関する分析結果では、多忙化は3大都市圏でより大きく生じていること、多忙化が生じている学校では教員1人あたりの児童生徒数が多いこと、生徒からのストレス・不安などについての相談が増加していることなどが分かった。
- また、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」と紐づけた分析からは、コロナ禍初期にICT環境が整備されていなかった学校ほど多忙化していたことを確認した。(ただし、ICT機器や環境の整備を進めるために多忙化していたのか、ICT機器が多忙化を防ぐ役割を果たしたのかは検討の必要あり)

多忙化指標の合計得点の推移



教員の業務量変化に関する認識 (令和3年度全国学力・学習状況調査)



注:「多忙化指標の合計得点」は、「あなたの学校にはどのような課題がありましたか(ありますか)」という質問に関して、「教職員の人員が不足していた(いる)」、「教職員の労働時間が新型コロナウイルス感染症流行前よりも長くなっていた(いる)」、「教職員の業務量が新型コロナウイルス感染症流行前よりも多くなっていた(いる)」、「心身の不調を訴える教職員が多くなっていた(いる)」の4項目について、4件法の回答結果を加算して作成した指標。

注:「令和3年度全国学力・学習状況調査」のデータは、小学校に関する結果。本委託調査研究のデータとの対応関係が確認できた学校のみを集計。なお、「令和3年度全国学力・学習状況調査」との対応関係により、本委託調査研究データにサンプルバイアスがみられないことも確認された。

(参考) コロナ禍における教育格差：学校のICT活用の困難に関する階層性

- 「令和3年度全国学力・学習状況調査」ではじめて児童生徒質問票に家庭の蔵書数に関する項目が含まれた。家庭の蔵書数は児童でも回答可能な項目で、出身家庭の社会経済的地位 (Socioeconomic status、以下SES) の代理指標として知られる。家庭の蔵書数が多いほうが学力 (国語・算数/数学) が高い傾向にある。
- この児童生徒のSESの代理指標の各学校の平均を学校SESとして、本委託調査研究の抽出学校調査を分析。
- 国立・私立校と公立校の間だけではなく公立校にもSESによる様々な学校間格差がある。たとえば、学校のICT活用に関して、学校のICT機器の整備状況については学校SESによる明確な差は見られないが、家庭が同じ準備状況にあったわけではない。具体的には、下記のグラフにあるように、本委託調査研究として2021年1月に実施された学校調査の分析によると、ICT活用の課題について、学校SESによって家庭側の準備状況に差があった (公立小学校のみ。本委託調査研究の学校調査の1時点目と2時点目の双方に回答し、「令和3年度全国学力・学習状況調査」で児童生徒回答が10以上の学校、合計2,220校に限定。学校SESを平均50・標準偏差10にして4グループに分類)。同様に、同時期、「ICT活用に対して保護者から支援を得るのが難しい」に「あまりあてはまらない」あるいは「あてはまらない」 (%) と回答した学校の割合は、学校SESによって差が見られる (表・左)。学校SESが高いほうが難しさを感じていない傾向がある。
- 総じて、2021年1月時点で、学校のICT活用のし易さには学校間で階層性があったといえる。
- 2時点目の学校調査 (2022年2月) では、「あなたの学校では、児童生徒一人一人に配備された端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか」に関して、学校SESによって運用に差が見られた (表・右)。
- 学校のICT活用格差の背景の少なくとも一部は児童生徒の出身家庭のSESだったと考えられる。学校内の整備を進めるだけでは実質的な学校内外におけるICT活用が同じになるわけではないことを示唆する。政策を議論する際、教育格差という実態に自覚的になる必要性があることを意味する。

グラフ「家庭の通信環境 (無線 LAN など) が整っていない」 (%)

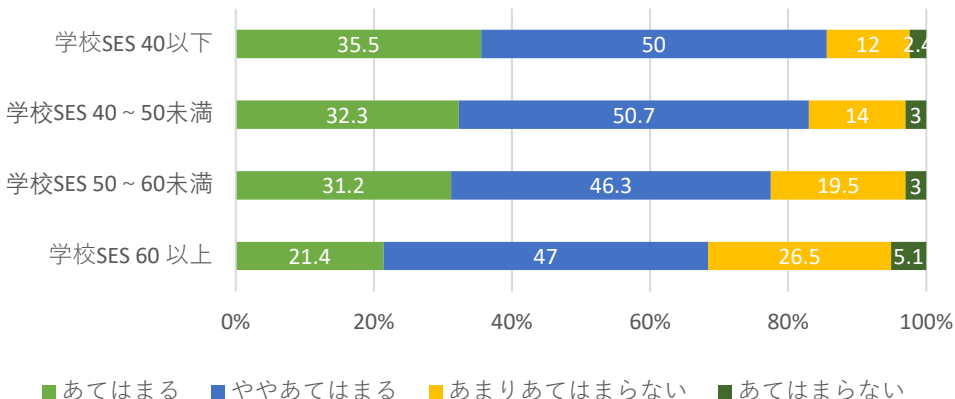


表	保護者からの支援の難しさ (%)	配備端末の家庭での利用 (%) (2022年2月)	
	「(あまり)あてはまらない」	毎日持ち帰って、毎日時々利用させている	持ち帰らせていない・持ち帰ってはいけないこととしている
学校SES			
40以下	48.8	29.9	20.5
40～50未満	53.6	32.2	23.6
50～60未満	57.2	34.8	19.5
60以上	68.2	44.2	13.5

調査研究全体の総括：今後に向けて

- コロナ禍で懸念されていた学校行事の中止・縮小の問題や教員の多忙化に関する分析例が示すように、継続的にデータを取ることで、どの時点で問題が生じ、それが何によって生じたかが明らかになる。今回は2回のみパネル調査であり、第6波の途中までしか捕捉されておらず、また一斉休校時の情報は回顧データ。定期的調査は今回のような不測の事態の把握に非常に有効。
- 多忙化も行事中止も、全国均質に生じているわけではない。地域のコロナの感染状況や、もともと学校や地域が置かれていた条件によって影響の度合いは変わる。それを明らかにするためには、教員のデータや感染状況データ等を含めて様々な公的データを公開し、リンクした解析が容易に可能となるようにすることが有効。
- 過去2回の報告(2021年7月、2022年1月)や今回の参考資料でも示したように、学校や地域が置かれた状況を推し量る重要な指標として、社会経済的地位に関する情報がある。これは児童生徒の学力とも深くかかわる変数である。コロナのような突発的な災禍の影響を正確にみるうえでも、専門的検討ができる形で、専門家の意見を踏まえた調査を行い、常時把握しておく必要がある。

※本委託調査研究の分析結果の詳細は、別途報告書として取りまとめる予定です。